

# 平成20年度における介護保険事業の概況

## 1 一般状況

### ① 第1号被保険者数

平成20年度末現在の第1号被保険者数は、208,634人で前年度末に比べて2.3%(4,754人)の増となっている。(表1)。また、第1号被保険者の内訳の年齢別では、後期高齢者の割合が51.4%と前年度と同率だった(図1)。

保険料の所得段階別では、基準となる第4段階の人数割合が35.1%と最も多いが、その割合は年々減少している(図2)。

表1 第1号被保険者数(年度末現在)

年度	総人口	介護保険 第1号被保険者数						対総人口比
		65～74歳		75歳～		合計		
		人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	
16	898,632	96,532	99.9	94,613	103.8	191,145	101.8	21.3
17	896,021	96,929	100.4	98,193	103.8	195,122	102.1	21.8
18	892,693	98,363	101.5	101,316	103.2	199,679	102.3	22.4
19	888,193	99,116	100.8	104,764	103.4	203,880	102.1	23.0
20	884,810	101,436	102.3	107,198	102.3	208,634	102.3	23.6

※ 総人口は、高齢者福祉基礎調査(対象年度の翌年度4月1日現在)による。

図1 第1号被保険者数の年齢別内訳(前期高齢者数と後期高齢者数)

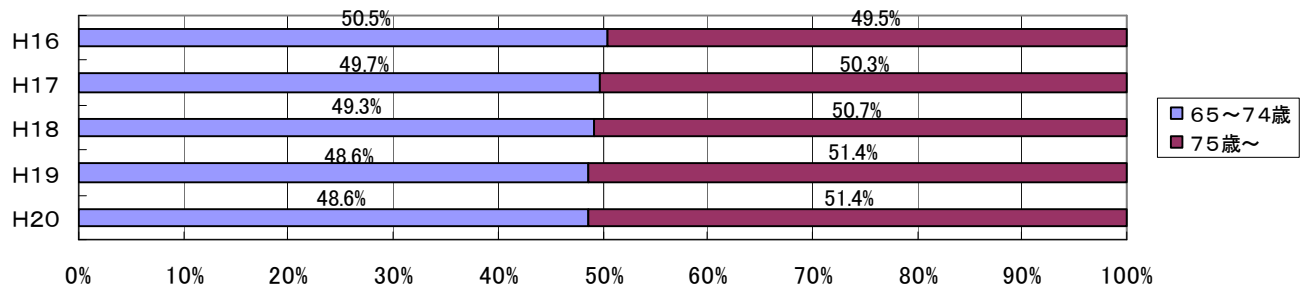
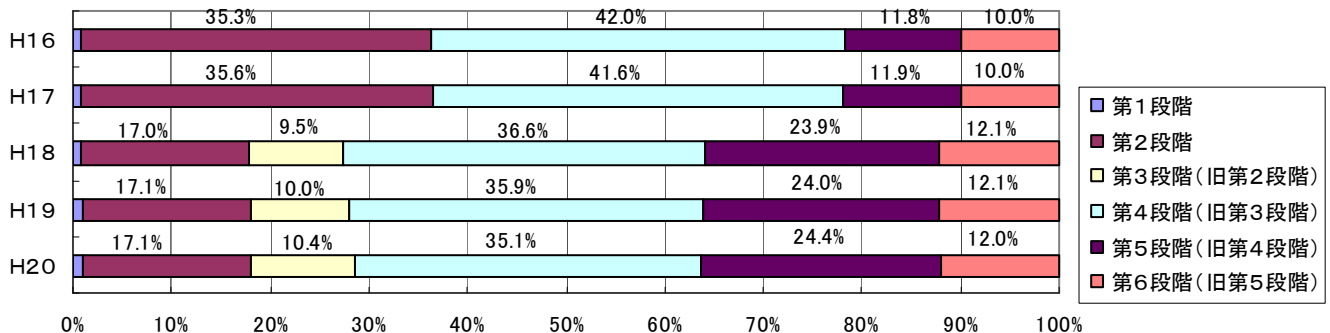


図2 第1号被保険者数の所得段階別内訳(第1段階～第6段階)



※ 平成18年度より所得段階5段階から6段階へ変更(保険料基準の弾力化により第7段階が設定されている場合の第7段階は第6段階に含めている。(1町が実施))

② 要介護(要支援)認定者数

要介護(要支援)認定者数(以下「認定者数」という。)は30,810人で、うち第1号被保険者は29,886人、第2号被保険者は924人となっている(表2)。第1号被保険者認定者数の第1号被保険者数に対する割合(以下「認定率」という。)は14.3%と前年度に比べて0.1ポイントの増となっている。国と比較すると、例年、本県の認定率が約2ポイント低い傾向となっている(図3)。

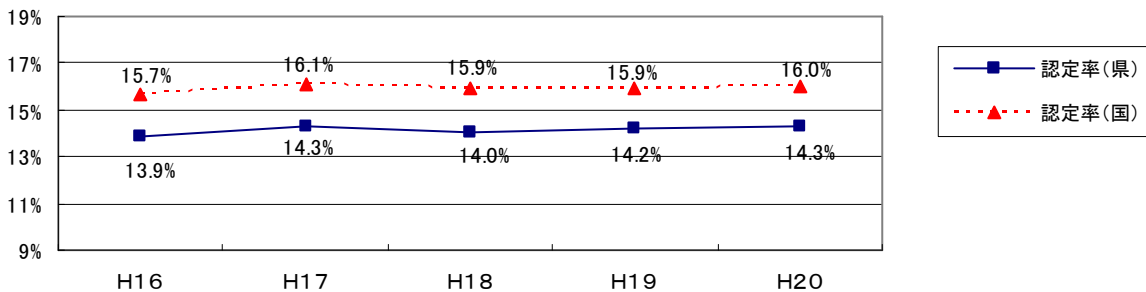
また、年齢別では75歳以上の後期高齢者の割合が8割を超えており、増加傾向にある(図4)。要介護度別では、いわゆる軽度者である要支援1・要支援2・要介護1が約35%を占めている。要介護5の占める割合が、年々減少傾向にある(図5)。

なお、認定率を市町村ごとにみると、最も認定率が高い甲府市の17.1%から最も低い山中湖村の9.5%まで大きな差がある(図6)。

表2 認定者数(年度末現在)

年度	第1号被保険者		第2号被保険者		合計		認定率
	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	
16	26,547	107.5	922	108.7	27,469	107.6	13.9
17	27,874	105.0	983	106.6	28,857	105.1	14.3
18	28,048	100.6	975	99.2	29,023	100.6	14.0
19	28,906	103.1	926	95.0	29,832	102.8	14.2
20	29,886	103.4	924	99.8	30,810	103.3	14.3

図3 認定率の推移



※認定率 = (第1号被保険者認定者数) / (第1号被保険者数)

図4 認定者数の年齢別内訳

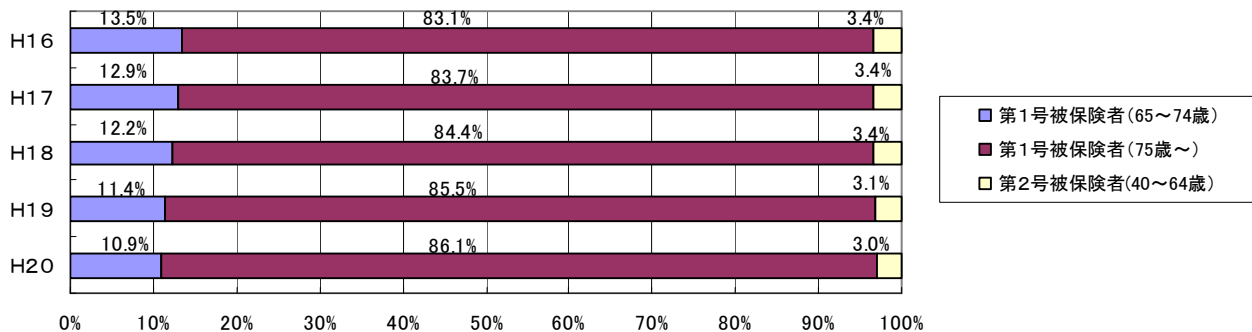


図5 認定者数の要介護度別内訳(要支援1～要介護5)

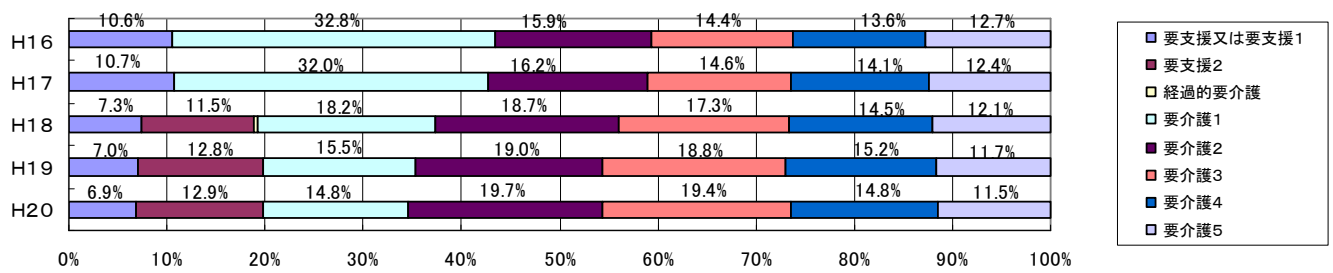
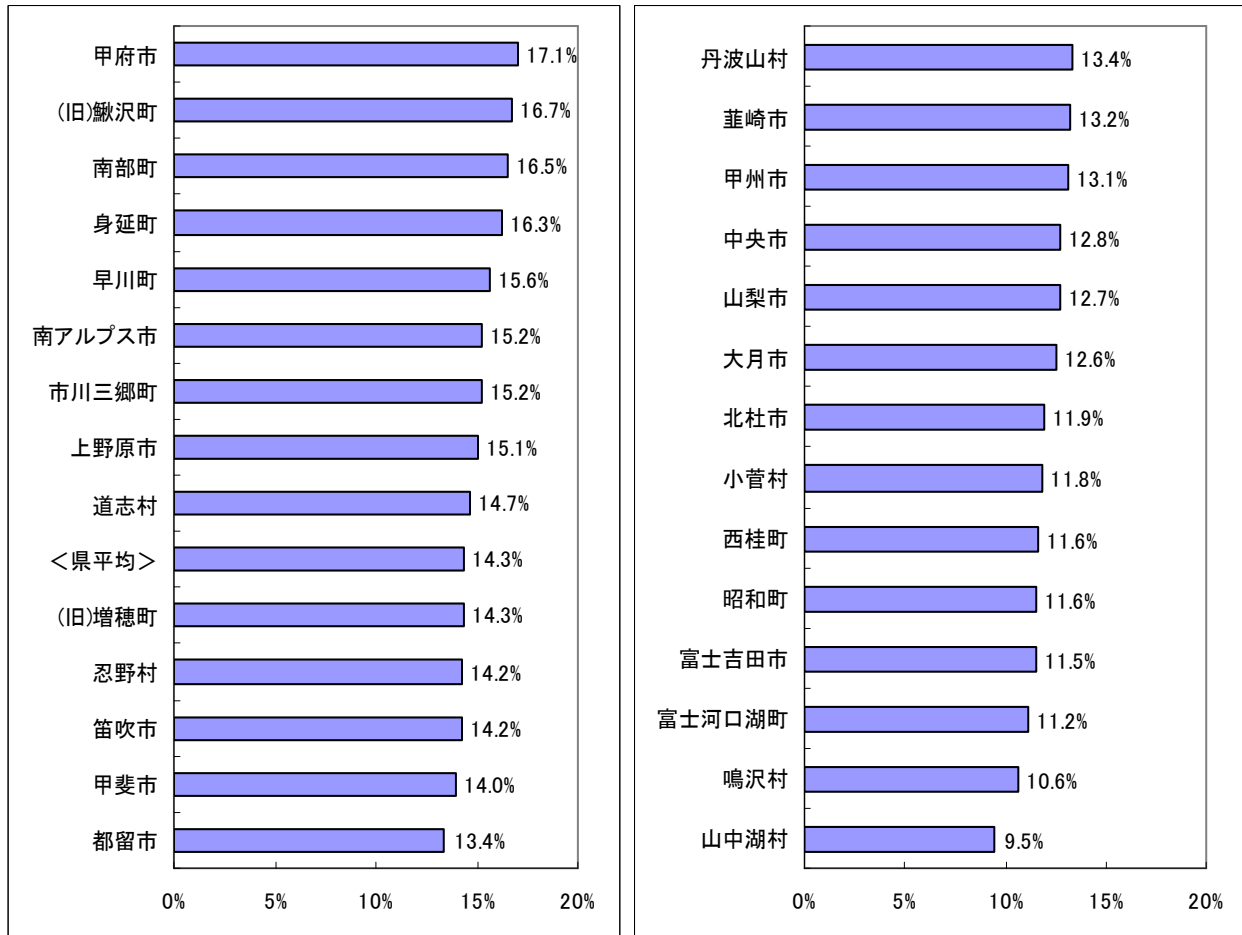


図6 市町村別認定率



③ 受給者数

平成20年度中に介護保険サービス(居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス)を利用した受給者数(月毎の合計)は延べ310,224人で、4.8%の増となっている(表3)。また、全体の約7割は居宅サービスの受給者が占めている(図7)。

要介護度別では、居宅サービスや地域密着型サービスでは中度者(要介護2及び3)が多数を占め、施設サービスでは重度者(要介護4及び5)の割合が多くなっている。

なお、全体の占める居宅サービス受給者数の割合を市町村ごとにみると、最も割合の高い昭和町の77.3%から最も低い早川町の60.8%まで大きな差がある(図11)。

表3 受給者数(年度累計・・・サービス利用月は平成20年3月～平成21年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
16	192,946	111.7	-	-	68,531	104.6	261,477	109.7	73.8
17	207,530	107.6	-	-	70,176	102.4	277,706	106.2	74.7
18	207,513	100.0	6,937	-	72,000	102.6	286,450	103.1	72.4
19	212,408	102.4	9,631	138.8	73,922	102.7	295,961	103.3	71.7
20	221,667	104.4	12,905	134.0	75,652	102.3	310,224	104.8	71.5

図7 受給者数のサービス別内訳(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス)

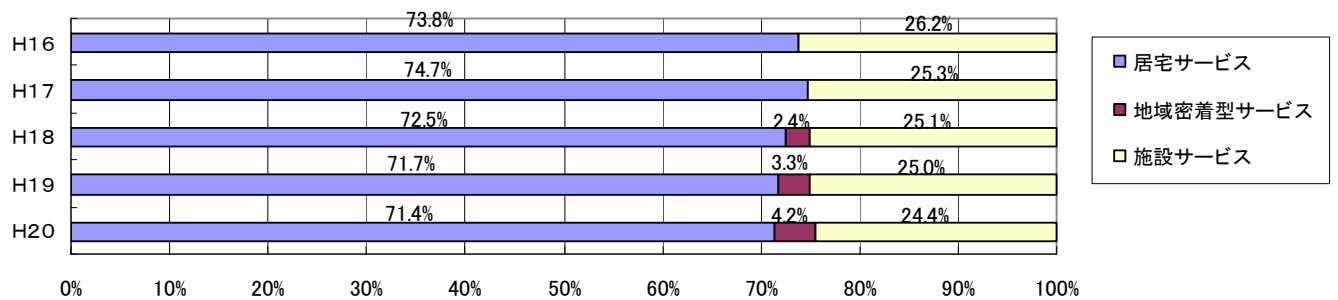


図8 受給者数の要介護度別内訳(居宅サービス)

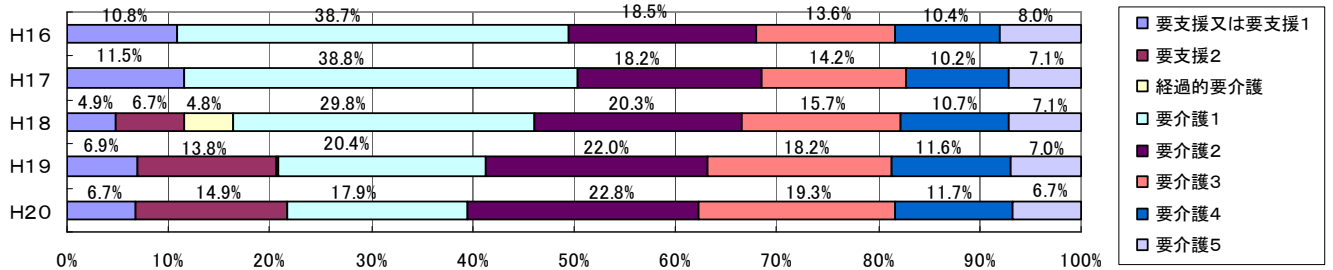


図9 受給者数の要介護度別内訳(地域密着型サービス)

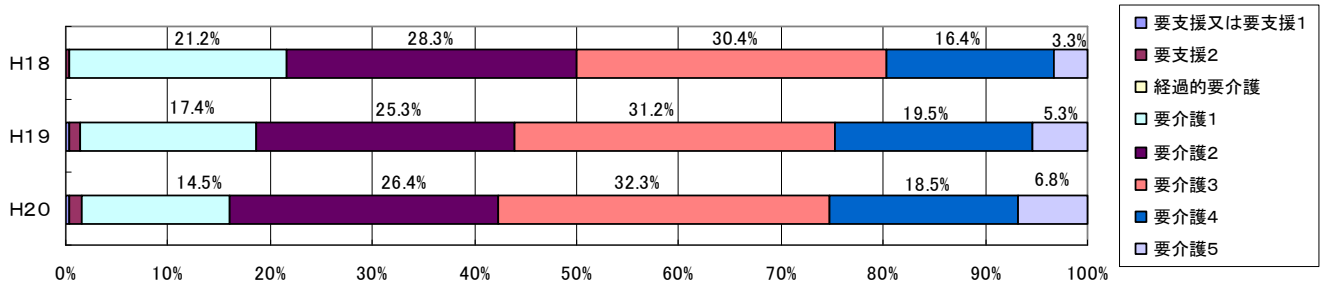


図10 受給者数の要介護度別内訳(施設サービス)

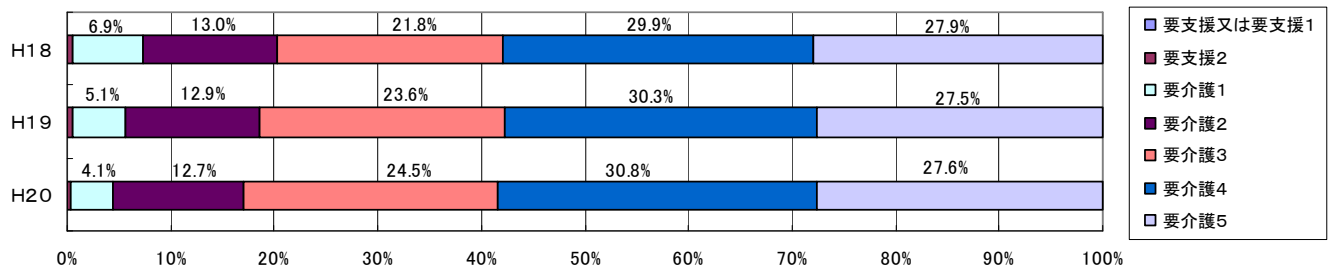
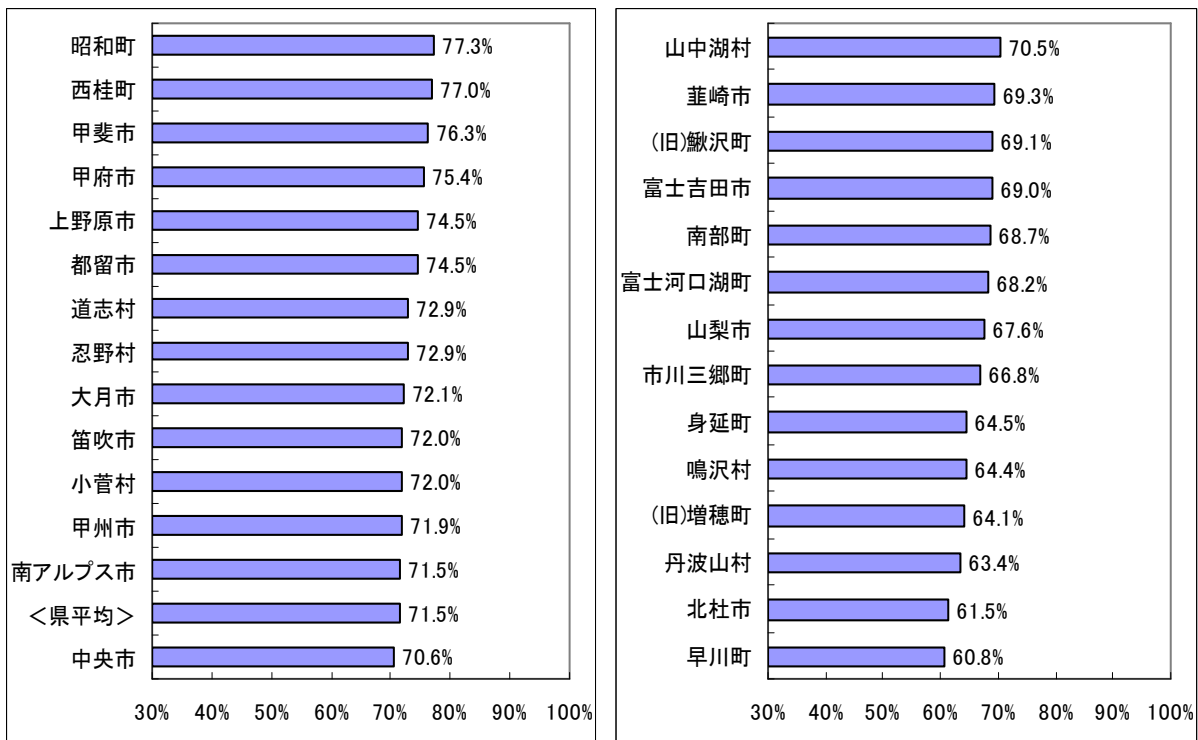


図11 市町村別受給者数に対する居宅サービス受給者数の割合



## 2 保険給付状況

### ① 保険給付額の内訳

平成20年度の保険給付額(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスに係る給付費を指し、「高額介護サービス費」や「審査支払手数料」を含まない。)は、46,498百万円であった。このうち、特定入所者介護サービス費等は、2,125百万円であった(表4)。

サービス受給者数の増加に比例して保険給付額も増加しており、平成16年度と比較すると保険給付額は17.5%の増であった(図12)。全体の約50%は居宅サービスが占めている(図13)。

また、メニュー別では、居宅サービスにおいては通所サービスが46.1%(図14)、地域密着型サービスでは認知症対応型共同生活介護(グループホーム)が62.3%(図15)、施設サービスでは介護老人福祉施設が54.7%(図16)とそれぞれ最も大きい。

要介護度別では、全体では要介護3の割合が25.2%と大きく占めており(図17)、居宅サービスでは要介護3の割合が25.7%(図18)、地域密着型サービスでは要介護3が33.7%(図19)、施設サービスでは要介護4が31.6%(図20)と最も大きい。

各サービスの前年度に対する増加率では、地域密着型サービスの特定施設入居者生活介護の伸びが顕著であった(表5)。

なお、全体の占める居宅サービス保険給付額の割合を市町村ごとにみると、最も高い昭和町の61.8%から最も低い丹波山村の30.3%まで大きな差がある(図21)。

表4 保険給付額(年度累計・・・サービス利用月は平成20年3月～平成21年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	百万円	前年度比 %	百万円	前年度比 %	百万円	前年度比 %	百万円	前年度比 %	
16	19,426	116.8	-	-	20,138	104.4	39,565	110.2	49.1
17	21,219 (45)	109.2 -	-	-	19,674 (626)	97.7 -	40,893 (671)	103.4 -	51.9 (6.7)
18	20,966 (139)	98.8 (310.2)	1,475 (0)	-	19,035 (1,628)	96.8 (260.0)	41,476 (1,768)	101.4 (263.5)	50.5 (7.9)
19	22,034 (172)	105.1 (123.7)	1,962 (13)	133.0 -	19,776 (1,750)	103.9 (107.5)	43,772 (1,935)	105.5 (109.4)	50.3 (8.9)
20	23,531 (221)	106.8 (128.5)	2,584 (50)	131.7 (384.6)	20,383 (1,854)	103.1 (105.9)	46,498 (2,125)	106.2 (109.8)	50.6 (10.4)

※括弧の数値は平成17年10月施行の特定入所者介護サービス費等(再掲)

図12 保険給付額の伸び(平成16年度を100とした場合の指数)

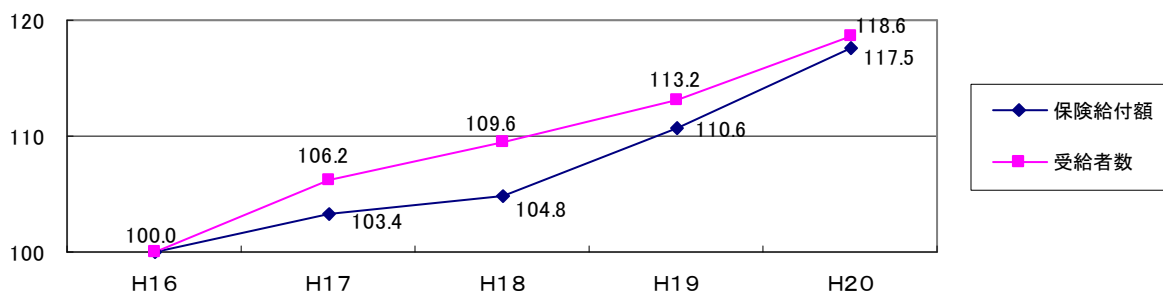


図13 保険給付額のサービス別内訳

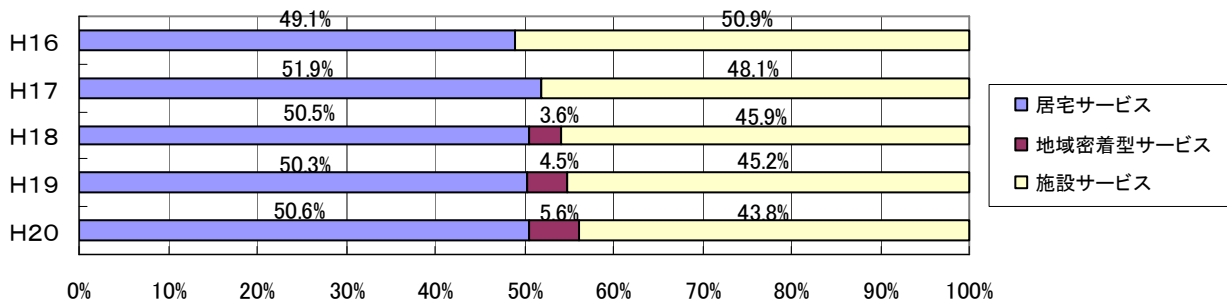


図14 保険給付額(居宅)のメニュー別内訳

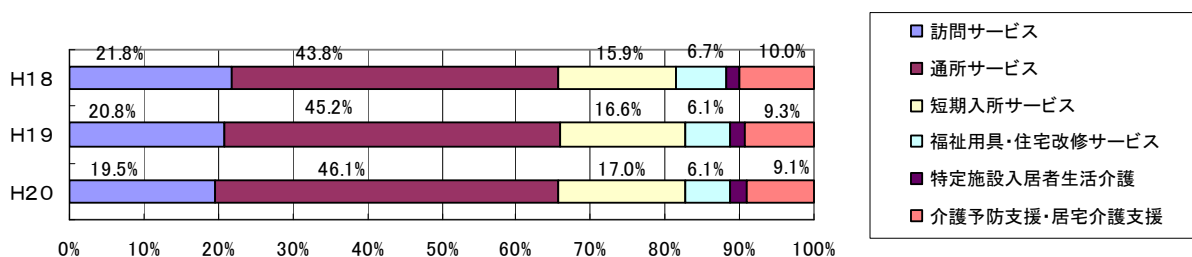


図15 保険給付額(地域密着型)のメニュー別内訳

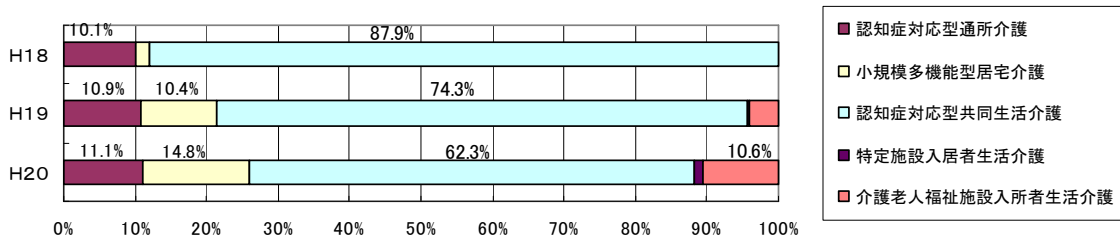


図16 保険給付額(施設)の施設別内訳

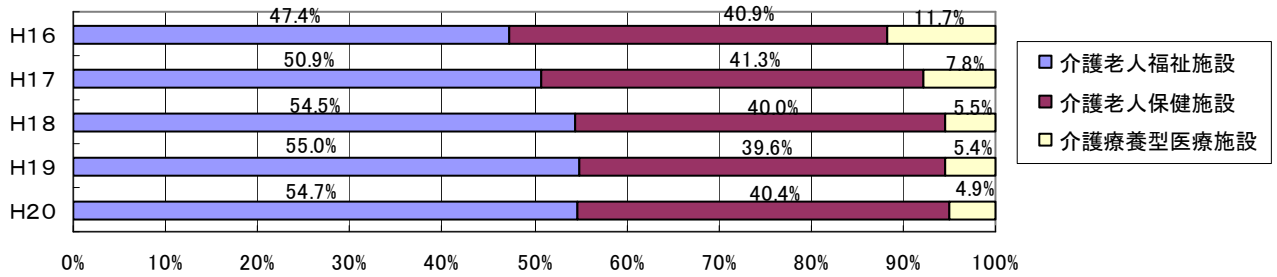


図17 保険給付額の要介護度別内訳(全体)

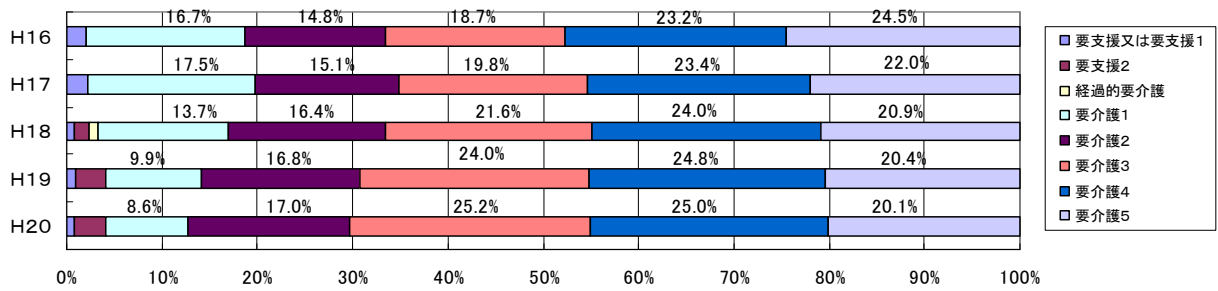


図18 保険給付額の要介護度別内訳(居宅)

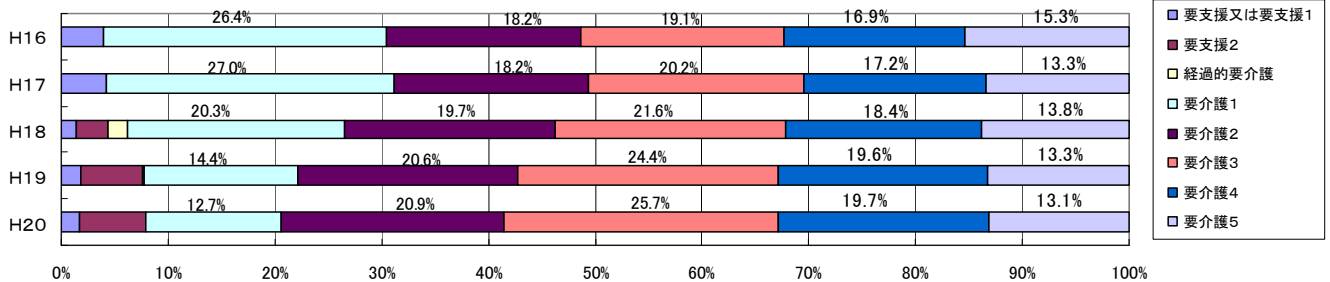


図19 保険給付額の要介護度別内訳(地域密着型)

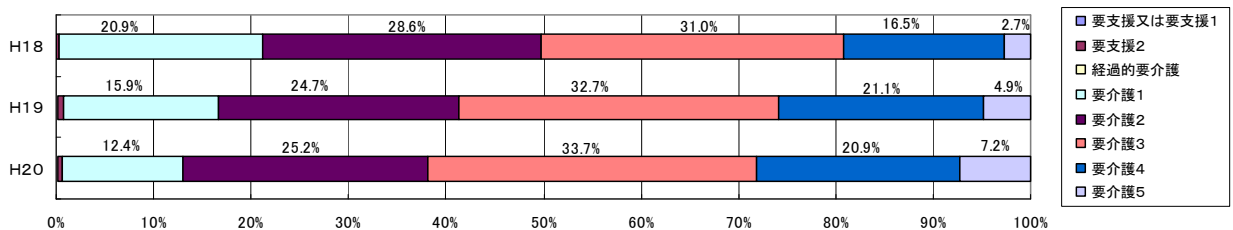


図20 保険給付額の要介護度別内訳(施設)

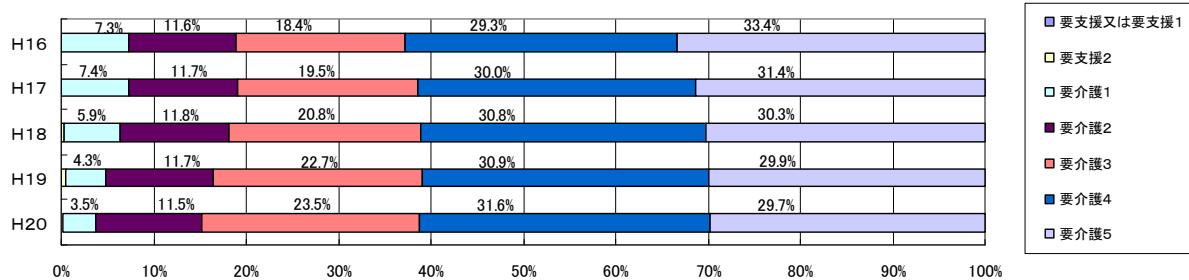
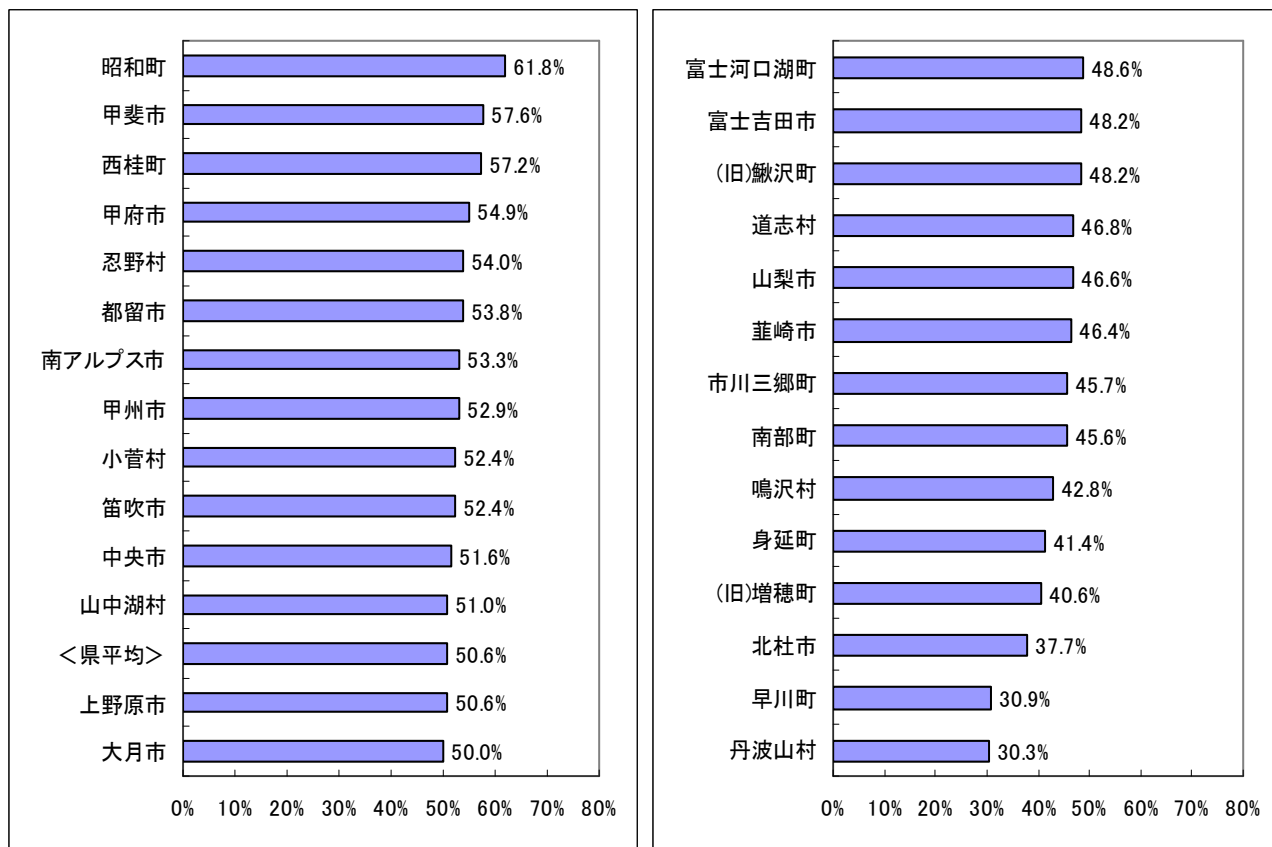


表5 保険給付額のサービス別内訳

サービス種別	H20給付費		構成割合 (%)	H19給付費 (千円)	H20/H19 (%)
	(千円)	特定入所者サービス費(再掲)			
居宅サービス計	23,531,465	220,953	100.0	22,033,996	106.8
訪問介護	3,227,552	-	13.7	3,292,021	98.0
訪問入浴介護	320,989	-	1.4	306,636	104.7
訪問看護	812,253	-	3.5	793,415	102.4
訪問リハビリテーション	151,251	-	0.6	123,794	122.2
居宅療養管理指導	65,242	-	0.3	65,384	99.8
通所介護	8,550,777	-	36.3	7,743,158	110.4
通所リハビリテーション	2,301,505	-	9.8	2,220,470	103.6
短期入所生活介護	3,593,226	210,636	15.3	3,252,046	110.5
短期入所療養介護	410,185	10,317	1.7	402,087	102.0
福祉用具貸与	1,188,399	-	5.0	1,100,271	108.0
福祉用具購入費	66,602	-	0.3	62,095	107.3
住宅改修費	185,618	-	0.8	179,162	103.6
特定施設入居者生活介護	506,911	-	2.2	441,853	114.7
居宅介護支援	2,150,955	-	9.1	2,051,604	104.8
地域密着型サービス計	2,584,563	50,412	100.0	1,961,660	131.8
夜間対応型訪問介護	0	-	0.0	0	-
認知症対応型通所介護	287,047	-	11.1	214,615	133.7
小規模多機能型居宅介護	381,617	-	14.8	203,772	187.3
認知症対応型共同生活介護	1,609,331	-	62.3	1,457,926	110.4
特定施設入居者生活介護	31,379	-	1.2	3,996	785.3
介護老人福祉施設	275,189	50,412	10.6	81,351	338.3
施設介護サービス計	20,382,213	1,853,687	100.0	19,776,615	103.1
介護老人福祉施設	11,141,534	1,375,773	54.7	10,872,119	102.5
介護老人保健施設	8,231,829	449,553	40.4	7,837,600	105.0
介護療養型医療施設	1,008,850	28,361	4.9	1,066,896	94.6
合計	46,498,241	2,125,052		43,772,271	106.2



図21 市町村別保険給付額に対する居宅サービスの割合



② 受給者1人当たりの保険給付額

受給者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。)については、施設サービスが居宅サービスの約2.5倍であった(表6)。

市町村別にみると、全体では最も高い鳴沢村の164,864円から、最も低い南部町の127,100円まで大きな差があり(図22)、各サービス別にみると、居宅サービスは約55,000円(図23)、地域密着型サービスは約122,000円(図24)、施設サービスは約34,000円(図25)とそれぞれ市町村間の差が生じている。

表6 受給者1人当たりの保険給付額(月平均)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
	円	前年度比 (%)	円	前年度比 (%)	円	前年度比 (%)	円	前年度比 (%)
16	100,683	104.6	-	-	293,857	99.8	151,312	100.4
17	102,030	101.3	-	-	271,419	92.4	144,835	95.7
18	100,363	98.4	212,594	-	241,761	89.1	138,622	95.7
19	102,922	102.5	202,313	95.2	243,866	100.9	141,360	102.0
20	105,160	102.2	196,370	97.1	244,918	100.4	143,036	101.2

※受給者1人当たり給付額 = (平成20年度給付費) / (サービス受給者平成20年度累計)

図22 市町村別受給者1人当たり保険給付額  
(全体)

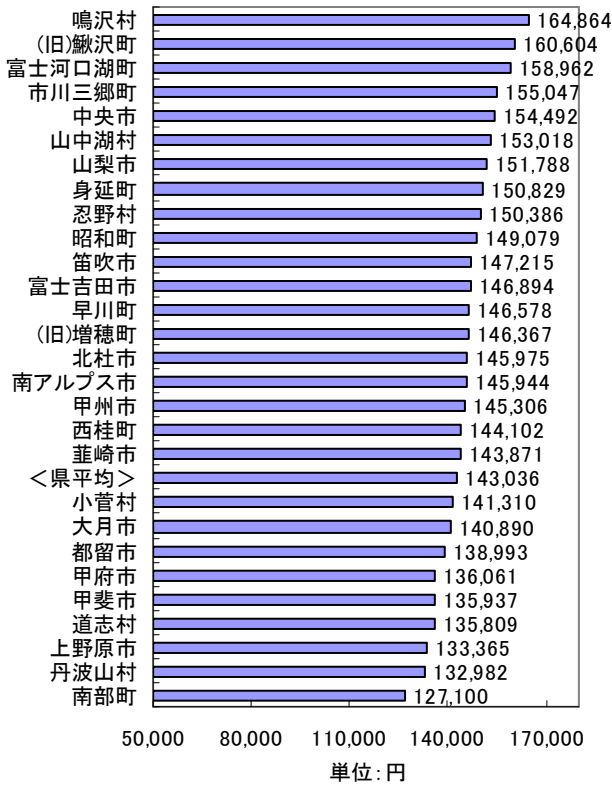


図23 市町村別受給者1人当たり保険給付額  
(居宅)



図24 市町村別受給者1人当たり保険給付額  
(地域密着型)

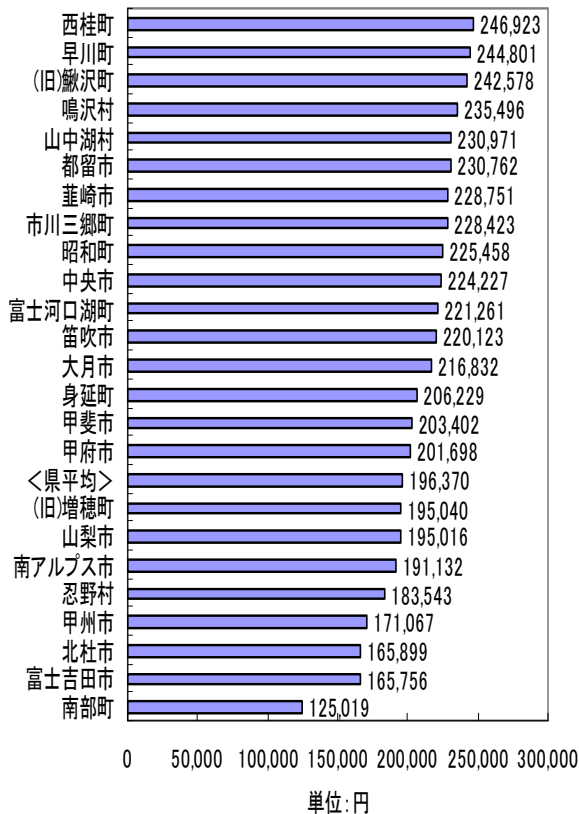
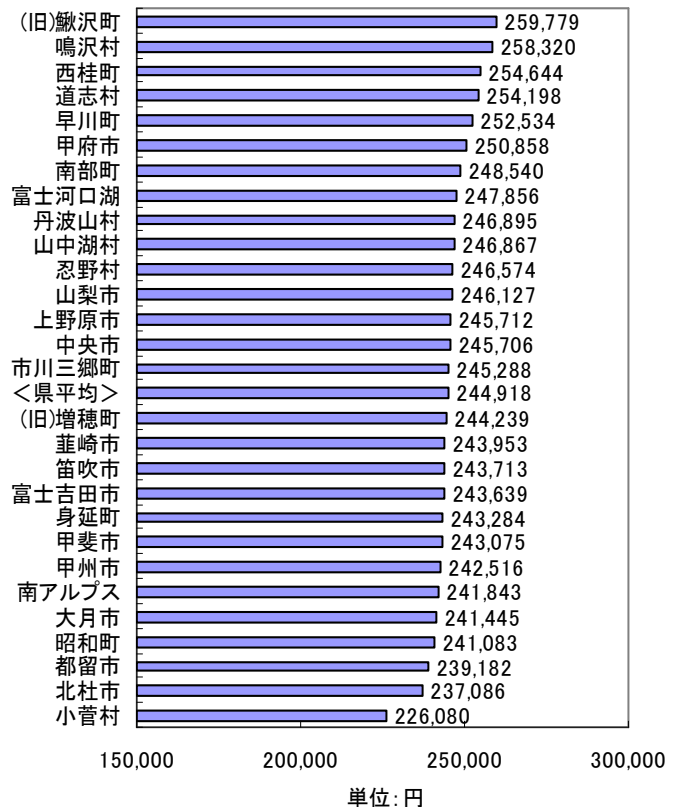


図25 市町村別受給者1人当たり保険給付額  
(施設)



③ 第1号被保険者1人当たりの保険給付額

第1号被保険者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。)については、212,684円となっており、前年度比3.6%の増となっている(表7)。

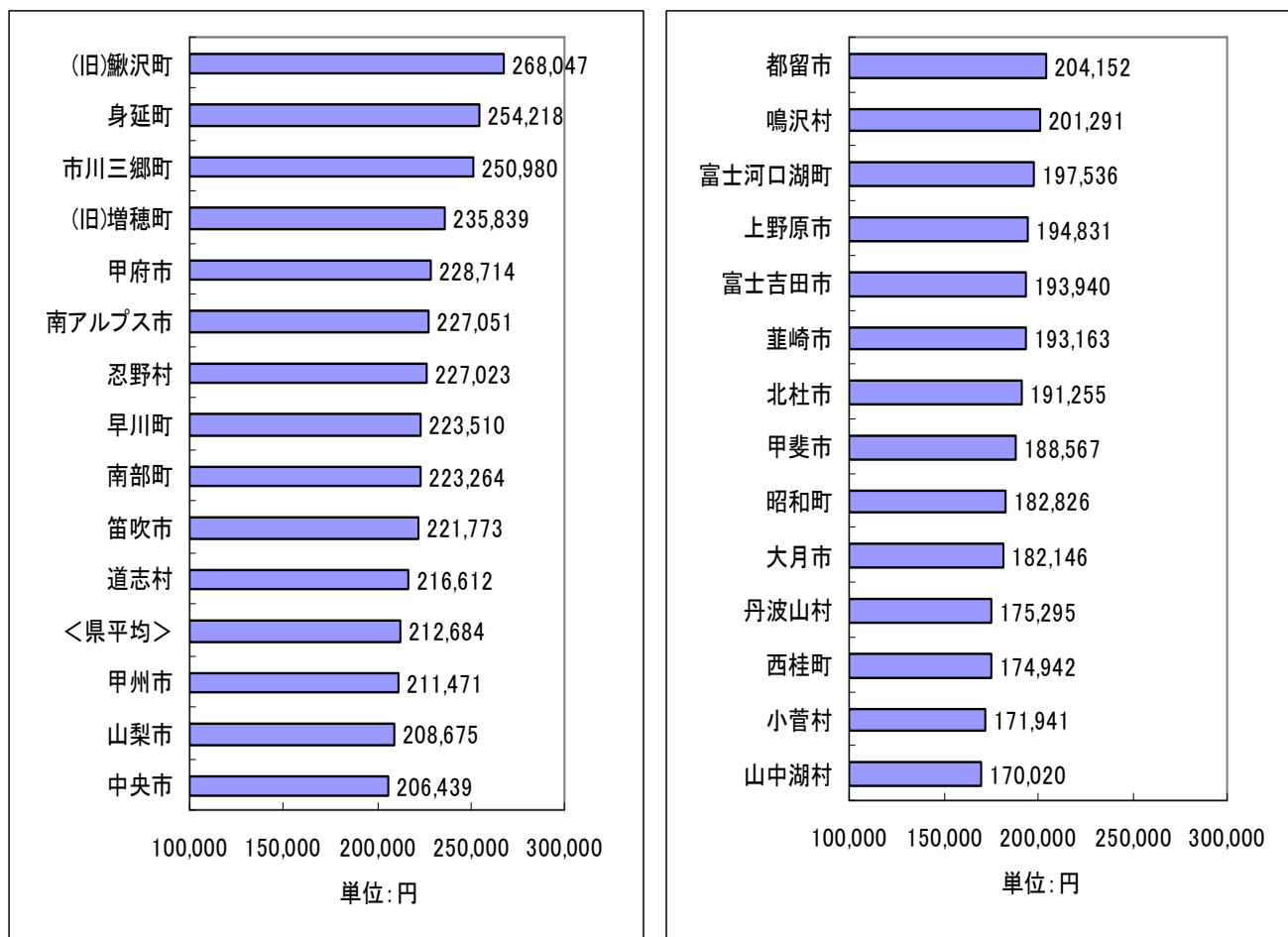
市町村別にみると最も高い(旧)鵜沢町の268,047円から、最も低い山中湖村の170,020円まで、約2倍の差が生じている(図26)。

表7 第1号被保険者1人当たりの保険給付額(年平均)

年度	保険給付額	
	円	前年度比 %
16	206,987	108.2
17	206,135	99.6
18	198,860	96.5
19	205,204	103.2
20	212,684	103.6

※第1号被保険者1人当たり給付額 = (平成20年度給付費) / (平成21年3月末の第1号被保険者数)

図26 第1号被保険者1人当たりの保険給付額



### 3 保険料の状況

#### ① 保険料収納額と収納率

平成20年度(現年度分)の保険料収納額は8,669百万円(表8)で、このうち特別徴収は91.6%、普通徴収は8.4%となっており、特別徴収の割合が年々増加している(図27)。

また、収納率(現年度分)は全体で98.4%であり、このうち普通徴収分の収納率は83.9%と前年度に比べ0.8ポイント低下している(表9)。

表8 保険料収納額(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計		普通徴収割合
	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %	
16	5,392,376,956	102.1	832,377,576	94.4	6,224,754,532	101.0	13.4
17	5,464,951,318	101.3	848,059,862	101.9	6,313,011,180	101.4	13.4
18	7,214,191,614	132.0	930,556,956	109.7	8,144,748,570	129.0	11.4
19	7,768,952,137	107.7	719,147,334	77.3	8,488,099,471	104.2	8.5
20	7,937,588,685	102.2	731,650,127	101.7	8,669,238,812	102.1	8.4

表9 保険料収納率(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計	
	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント
16	100.0	-	89.7	-0.9	98.5	-
17	100.0	-	88.9	-0.8	98.3	-0.2
18	100.0	-	87.5	-1.4	98.4	0.1
19	100.0	-	84.7	-2.8	98.5	0.1
20	100.0	-	83.9	-0.8	98.4	-0.1

図27 保険料収納額の収納方法別内訳(特別徴収と普通徴収)

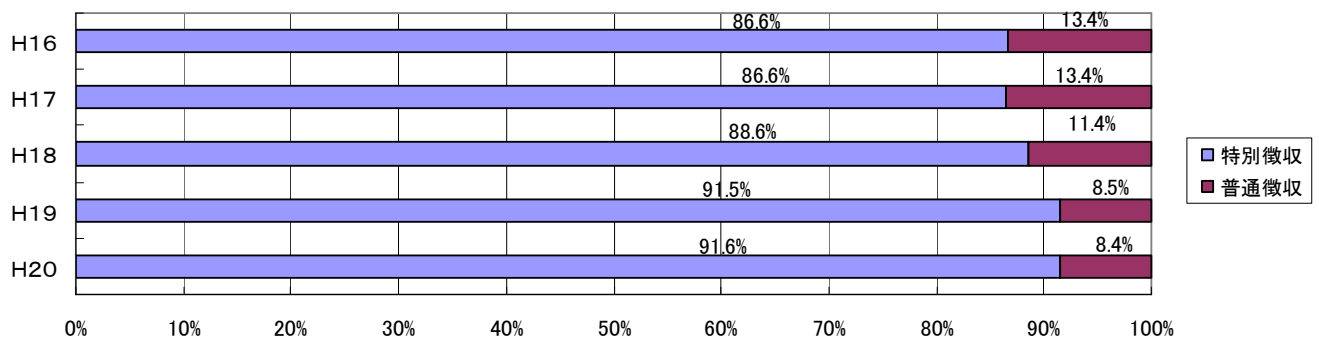




表10 第4期保険料基準額(月額)

市町村	保険料	市町村	保険料	市町村	保険料
甲府市	4,108	甲州市	3,828	西桂町	3,167
富士吉田市	3,643	中央市	3,840	忍野村	3,765
都留市	3,819	市川三郷町	4,250	山中湖村	3,200
山梨市	3,797	富士川町	-	鳴沢村	4,390
大月市	3,204	(旧)増穂町	3,860	富士河口湖町	3,830
韮崎市	3,328	(旧)鵜沢町	4,800	小菅村	3,370
南アルプス市	4,375	早川町	5,568	丹波山村	3,917
北杜市	3,548	身延町	3,920		
甲斐市	4,100	南部町	3,600		
笛吹市	4,525	昭和町	3,790	加重平均	3,947
上野原市	3,775	道志村	4,425	(参考:第3期)	(3,616)

#### 4 収支状況

平成20年度における介護保険特別会計は、歳入52,256百万円、歳出51,392百万円であり、内訳は図表のとおりである(表11、図29、図30)。

また、歳出のうち国・県負担金等の費用負担の算定基礎となる介護給付費は47,318百万円で計画値の98.1%であった。この対計画の割合を市町村別にみると、計画値を下回ったのは19市町村であり、そのうち10%以上計画値を下回ったのは4市町村であった。一方計画値を上回った市町村は9市町村であり、10%以上計画値を上回ったのは3市町村であった。(図31)。

なお、平成20年度において財政安定化基金から4保険者が貸付を受けた。

表11 介護保険特別会計の平成20年度決算

	科目	H20決算額(千円)	構成比(%)	H19決算額(千円)	前年度比(%)
歳入	介護保険料	8,721,898	16.7	8,546,906	102.0
	国庫支出金	12,192,747	23.3	11,209,564	108.8
	国庫負担金	(8,416,783)	(16.1)	(7,919,863)	(106.3)
	調整交付金	(3,037,277)	(5.8)	(2,833,888)	(107.2)
	地域支援事業費交付金(予防)	(106,121)	(0.2)	(64,228)	(165.2)
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	(254,275)	(0.5)	(233,114)	(109.1)
	その他の補助金	(378,291)	(0.7)	(158,471)	(238.7)
	支払基金交付金	14,927,872	28.6	14,022,208	106.5
	介護給付費交付金	(14,749,587)	(28.2)	(13,897,291)	(106.1)
	地域支援事業費交付金	(178,285)	(0.4)	(124,917)	(142.7)
	県支出金	7,170,561	13.7	6,807,450	105.3
	県負担金	(6,989,901)	(13.4)	(6,656,343)	(105.0)
	地域支援事業費交付金(予防)	(53,060)	(0.1)	(32,114)	(165.2)
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	(127,138)	(0.2)	(116,557)	(109.1)
	その他	(462)	(0.0)	(2,436)	(19.0)
	繰入金	8,334,595	15.9	7,582,508	109.9
	一般会計(保険給付費関係)	(6,032,462)	(11.5)	(5,662,402)	(106.5)
	一般会計(総務費関係)	(1,773,244)	(3.4)	(1,631,667)	(108.7)
	介護給付費準備基金	(250,942)	(0.5)	(19,124)	(1,312.2)
	地域支援事業費(予防)	(48,659)	(0.1)	(28,623)	(170.0)
	地域支援事業費(包括・任意)	(226,053)	(0.4)	(213,373)	(105.9)
	その他	(3,235)	(0.0)	(27,319)	(11.8)
	繰越金	761,152	1.5	1,166,914	65.2
	財政安定化基金貸付金	59,937	0.1	0	-
	その他の収入	87,190	0.2	91,090	95.7
	計	52,255,952	100.0	49,426,640	105.7
歳出	総務費	1,741,781	3.4	1,907,849	91.3
	保険給付費	47,321,432	92.1	44,521,885	106.3
	介護サービス等諸費	(42,504,238)	(82.7)	(40,139,532)	(105.9)
	予防サービス等諸費	(1,868,950)	(3.7)	(1,696,146)	(110.2)
	高額介護サービス等費	(754,786)	(1.5)	(686,025)	(110.0)
	特定入所者介護サービス等費	(2,125,052)	(4.1)	(1,935,268)	(109.8)
	審査支払手数料	(68,406)	(0.1)	(64,914)	(105.4)
	地域支援事業	1,096,723	2.1	969,958	113.1
	介護予防事業費	(334,750)	(0.6)	(235,709)	(142.0)
	包括的支援事業・任意事業	(761,973)	(1.5)	(734,249)	(103.8)
	財政安定化基金拠出金	47,012	0.1	47,062	99.9
	基金積立金	733,525	1.4	386,845	189.6
	公債費	95,466	0.2	95,466	100.0
	諸支出金	356,420	0.7	737,060	48.4
	計	51,392,359	100.0	48,666,125	105.6
		※うち介護給付費(再掲)		(対計画)	
	(公費負担の積算基礎)	47,317,790	98.1	44,514,080	-
歳入歳出差引残額		863,593	-	760,515	-
準備基金保有額(H21.3.31 現在)		1,954,676	-	1,829,610	-

※ 歳入歳出差引残額は平成21年度に繰り越され、国・支払基金への償還財源、準備基金への繰入財源、総務費への繰入財源などに充当される。

図29 歳入の内訳

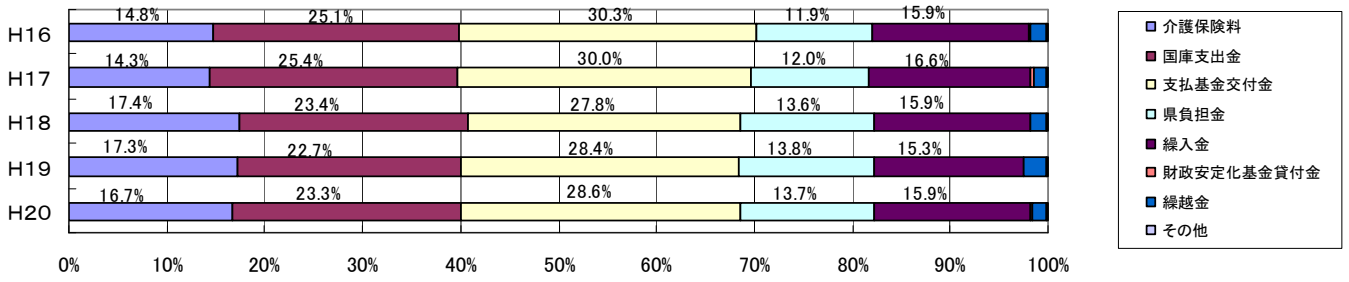


図30 歳出の内訳

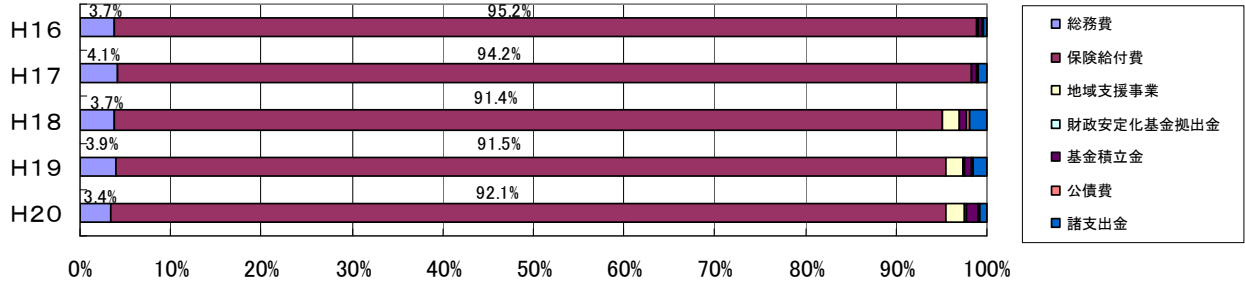


図31 市町村別対計画値

